

令和4年度

情報管理業務に関する
決算報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

情報管理業務に関する決算報告書 目次

1. 情報管理業務に関する事業会計

貸借対照表	2
正味財産増減計算書	3
財産目録	5
財務諸表に対する注記	7
収支計算書	10
収支計算書に対する注記	12

1. 情報管理業務に関する事業会計

情報管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	724,934,429	765,520,281	△40,585,852
未収入金	165,490,283	110,694,386	54,795,897
仮払金	5,646,106	3,213,822	2,432,284
前払費用	815,521	803,800	11,721
流動資産合計	896,886,339	880,232,289	16,654,050
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	1,001,654,615	1,042,466,248	△40,811,633
特定資産合計	1,001,654,615	1,042,466,248	△40,811,633
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,528,801	2,384,025	△855,224
ソフトウェア	83,219	142,416	△59,197
投資有価証券	198,224,474	198,333,993	△109,519
長期預け金	4,236,455	4,236,455	0
その他固定資産合計	204,072,949	205,096,889	△1,023,940
固定資産合計	1,205,727,564	1,247,563,137	△41,835,573
資産合計	2,102,613,903	2,127,795,426	△25,181,523
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	229,859,846	226,107,048	3,752,798
リース債務（1年以内）	1,111,209	1,362,300	△251,091
賞与引当金	3,627,525	4,965,923	△1,338,398
流動負債合計	234,598,580	232,435,271	2,163,309
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	417,592	1,021,725	△604,133
固定負債合計	417,592	1,021,725	△604,133
負債合計	235,016,172	233,456,996	1,559,176
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	1,867,597,731	1,894,338,430	△26,740,699
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,001,654,615)	(1,042,466,248)	(△40,811,633)
正味財産合計	1,867,597,731	1,894,338,430	△26,740,699
負債及び正味財産合計	2,102,613,903	2,127,795,426	△25,181,523

情報管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	10,440	10,861	△421
② 事業収益			
情報管理料金等収益	600,181,431	680,437,455	△80,256,024
書面利用移動報告手数料収益	96,137	92,474	3,663
書類等交付手数料収益	12,518	21,824	△9,306
移動報告事項送信手数料収益	7,134,392	8,690,447	△1,556,055
事業収益計	607,424,478	689,242,200	△81,817,722
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	49,522,233	54,907,143	△5,384,910
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	294,083,025	295,776,239	△1,693,214
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	87,761	87,761	0
受取利息	7,428	6,605	823
還付消費税	8,769,431	0	8,769,431
雑収益計	8,864,620	94,366	8,770,254
経常収益計	959,904,796	1,040,030,809	△80,126,013
(2) 経常費用			
① 事業費			
書面利用移動報告事業費	24,652	26,813	△2,161
書類等交付事業費	6,887	11,932	△5,045
移動報告事項送信事業費	8,397,288	8,127,996	269,292
システム関連費	368,272,834	355,021,875	13,250,959
サポート業務運営委託費	514,873,636	523,428,510	△8,554,874
理解普及活動費	9,894,856	13,033,322	△3,138,466
調査・研究事業費	7,512,716	5,822,178	1,690,538
その他の事業費	59,926,414	62,085,462	△2,159,048
事業費計	968,909,283	967,558,088	1,351,195
② 管理費			
旅費交通費	27,929	17,223	10,706
通信運搬費	250,939	318,194	△67,255
減価償却費	1,451,325	1,903,876	△452,551
消耗品費	498,043	493,399	4,644
印刷製本費	15,931	12,373	3,558
新聞図書費	29,808	44,628	△14,820
光熱水料費	250,555	167,148	83,407
リース料	61,842	12,409	49,433
賃借料	9,400,358	8,896,763	503,595
事務所清掃料	305,736	247,800	57,936
修繕費	131,363	153,792	△22,429
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	0	4,294,427	△4,294,427
支払手数料	102,393	95,739	6,654
支払利息	41,117	38,965	2,152
業務研修費	269,210	201,990	67,220
委託費	2,842,472	2,558,461	284,011
監査費用	1,451,162	1,385,794	65,368
顧問料	513,209	479,768	33,441
雑費	67,220	7,386	59,834
管理費計	17,736,212	21,355,735	△3,619,523
経常費用計	986,645,495	988,913,823	△2,268,328

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	△26,740,699	51,116,986	△77,857,685
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△26,740,699	51,116,986	△77,857,685
一般正味財産期首残高	1,894,338,430	1,843,221,444	51,116,986
一般正味財産期末残高	1,867,597,731	1,894,338,430	△26,740,699
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,867,597,731	1,894,338,430	△26,740,699

情報管理業務に関する事業会計 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	721,898,546	
		みずほ銀行 本店		9,599	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,026,284	
	未収入金	有価証券未収利息	その他の固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	27,761	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	165,462,522	
	仮払金	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	5,646,106	
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	815,521		
流動資産合計				896,886,339	
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金	} 情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	541,639,026	
		普通預金 三井住友銀行 東京公務部 三菱UFJ銀行 東京公務部		460,015,589	
	その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	1,021,725
			電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	507,076
		ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	83,219
		投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し、運用益を得ているもの	198,224,474
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の情報管理部負担分	2,305,701
システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち情報管理部負担分		1,930,754		
固定資産合計				1,205,727,564	
資産合計				2,102,613,903	
(流動負債)	未払金	法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	226,135,773	
		理解活動業務に関する事業会計 未払金	広報・理解活動推進部に対する未払い分	2,707,707	
		その他	令和4年度のレビュー契約に係る報酬の未払い分他	1,016,366	
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,021,725	
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	89,484	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	3,627,525		
流動負債合計				234,598,580	
(固定負債)	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	417,592	
固定負債合計				417,592	
負債合計				235,016,172	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
正味財産			1,867,597,731

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により情報管理センターの主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、情報管理部において発生する役職員の退職に係る費用については、情報管理業務に関する事業会計で計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	1,042,466,248	0	40,811,633	1,001,654,615
合 計	1,042,466,248	0	40,811,633	1,001,654,615

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 情報システム刷新準備資金	1,001,654,615	(0)	(1,001,654,615)	(0)
合計	1,001,654,615	(0)	(1,001,654,615)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	4,623,804	3,095,003	1,528,801

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 投資有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,987,980	27,972,000	△ 15,980
広島県平成26年度第7回	20,175,568	20,170,000	△ 5,568
小計(2銘柄)	48,163,548	48,142,000	△ 21,548
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,044,309	99,878,700	△ 165,609
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,016,617	49,940,000	△ 76,617
小計(2銘柄)	150,060,926	149,818,700	△ 242,226
合計(4銘柄)	198,224,474	197,960,700	△ 263,774

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等充当金	※	0	49,522,233	49,522,233	0	一般正味財産
合計		0	49,522,233	49,522,233	0	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他の固定資産

主としてサーバ及び電話交換システム等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

情報管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	12,000	10,440	1,560	
② 事業収入				
情報管理料金等収入	709,738,000	600,181,431	109,556,569	
書面利用移動報告手数料収入	89,000	96,137	△7,137	
書類等交付手数料収入	21,000	12,518	8,482	
移動報告事項送信手数料収入	8,350,000	7,134,392	1,215,608	
事業収入計	718,198,000	607,424,478	110,773,522	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等出 えん収入	51,292,000	49,522,233	1,769,767	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	299,285,000	294,083,025	5,201,975	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	197,280	720	
受取利息収入	6,000	7,428	△1,428	
還付消費税収入	0	8,769,431	△8,769,431	
雑収入計	204,000	8,974,139	△8,770,139	
事業活動収入計	1,068,991,000	960,014,315	108,976,685	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
書面利用移動報告事業費支出	36,000	24,652	11,348	
書類等交付事業費支出	16,000	6,887	9,113	
移動報告事項送信事業費支出	8,398,000	8,397,288	712	
システム関連費支出	368,333,000	368,272,834	60,166	
サポート業務運営委託費支出	519,200,000	514,873,636	4,326,364	
理解普及活動費支出	15,860,000	9,894,856	5,965,144	
調査・研究事業費支出	9,945,000	7,512,716	2,432,284	
その他の事業費支出	59,299,000	59,105,482	193,518	
事業費支出計	981,087,000	968,088,351	12,998,649	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	148,000	27,929	120,071	
通信運搬費支出	332,000	250,939	81,061	
消耗品費支出	624,000	498,043	125,957	
印刷製本費支出	21,000	15,931	5,069	
新聞図書費支出	50,000	29,808	20,192	
光熱水料費支出	255,000	250,555	4,445	(注1)
リース料支出	62,000	61,842	158	(注1)
賃借料支出	9,415,000	9,400,358	14,642	
事務所清掃料支出	332,000	305,736	26,264	
修繕費支出	387,000	131,363	255,637	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	8,651,000	0	8,651,000	
支払手数料支出	150,000	102,393	47,607	
支払利息支出	42,000	41,117	883	(注1)
業務研修費支出	359,000	269,210	89,790	
委託費支出	2,843,000	2,842,472	528	(注1)
監査費用支出	1,580,000	1,451,162	128,838	
顧問料支出	524,000	513,209	10,791	
雑支出	110,000	67,220	42,780	
管理費支出計	25,915,000	16,284,887	9,630,113	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	4,205,000	2,159,330	2,045,670	
事業活動支出計	1,011,207,000	986,532,568	24,674,432	
事業活動収支差額	57,784,000	△26,518,253	84,302,253	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	40,812,000	40,811,633	367	
投資活動収入計	40,812,000	40,811,633	367	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	40,812,000	40,811,633	367	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,393,000	1,392,128	872	(注1)
財務活動支出計	1,393,000	1,392,128	872	
財務活動収支差額	△1,393,000	△1,392,128	△872	
IV 予備費支出	10,000,000	-	9,837,000	(注1)
	△163,000)			
当期収支差額	87,366,000	12,901,252	74,464,748	
前期繰越収支差額	674,229,000	654,125,241	20,103,759	
次期繰越収支差額	761,595,000	667,026,493	94,568,507	

(注1) 予備費支出△163,000円は管理費支出の光熱水料費支出、リース料支出、支払利息支出、委託費支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	765,520,281	724,934,429
未収入金	110,694,386	165,490,283
仮払金	3,213,822	5,646,106
前払費用	803,800	815,521
合 計	880,232,289	896,886,339
未払金	226,107,048	229,859,846
合 計	226,107,048	229,859,846
次期繰越収支差額	654,125,241	667,026,493

3. 予備費の使用について

予備費支出△163,000円は管理費支出の光熱水料費支出、リース料支出、支払利息支出、委託費支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
管理費支出 - 光熱水料費支出	183,000	72,000	255,000
管理費支出 - リース料支出	10,000	52,000	62,000
管理費支出 - 支払利息支出	39,000	3,000	42,000
管理費支出 - 委託費支出	2,837,000	6,000	2,843,000
リース債務返済支出 - リース債務返済支出	1,363,000	30,000	1,393,000
予備費支出	10,000,000	△ 163,000	9,837,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により情報管理センターの主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)を規定している。